

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL https://www.kosaido.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野口 龍馬 (TEL) 03-3453-0557
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,891	9.7	1,904	119.0	1,786	126.3	1,565	-
2021年3月期第3四半期	21,787	△14.5	869	△31.6	789	△35.2	△331	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,402百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 △520百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.88	-
2021年3月期第3四半期	△13.30	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	68,164	30,529	44.6
2021年3月期	64,592	31,622	48.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,429百万円 2021年3月期 31,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日別途公表の「配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	33,500	6.4	2,400	19.0	2,200	20.6	1,700	99.0	72.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社(社名)株式会社広済堂ネクスト、株式会社広済堂HRソリューションズ、除外 1社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	24,925,300株	2021年3月期	24,925,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,508,126株	2021年3月期	10,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	23,761,539株	2021年3月期3Q	24,913,644株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が未だに終息せず、国内外で経済や金融市場等において先行き不透明な状況が続きました。我が国においては、ワクチン接種が進んだこと等により、年末にかけて新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きを見せ、個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方で年明けから新型コロナウイルスの変異株の感染拡大が急激な勢いで進み、国内外の経済に対する影響は不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による消費活動及び企業活動の停滞の継続、及びそれに伴う企業の経費削減や、情報媒体のデジタル化進行加速による紙媒体の需要減少、イベント参加者数の制限やイベント中止によるプロモーション需要の後退、求人需要の減少、多人数葬儀の自粛や需要減少等、依然として厳しい情勢が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画1年目の昨年度は収益力向上のため、不採算事業の整理や工場再編、希望退職の募集等を実施し、中期経営計画2年目の今年度は、2021年10月1日の持株会社体制への移行を機に当社グループの今後のさらなる成長と企業価値向上を目指し、持株会社体制への移行に先だて新たな経営体制に移行し、経営基盤の強化を図ることとしました。さらに、企業価値の向上のため策定した新たな投資計画の実施、及び安定的な財務基盤の確保のため、2021年12月10日の取締役会決議に基づき、2022年1月31日に約75億円の第三者割当増資を実施しております（本件の詳細につきましては、2022年1月31日付で公表の「第三者割当による新株式の発行、及び自己株式の処分、及び新株予約権（行使価額固定型）の発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください）。

その結果、連結売上高238億91百万円（前年同四半期比9.7%増）、連結営業利益19億4百万円（同119.0%増）、連結経常利益17億86百万円（同126.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億65百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億31百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

また、当社は2021年10月1日付で「株式会社広済堂ホールディングス」に商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・情報セグメント

情報セグメントは、出版印刷、商業印刷を始めとして新聞印刷、デジタル印刷などの各種印刷事業のほか、IT受託開発サービスやBPOサービスを展開しており、これらを複合的に顧客に提案しております。また、その他LEDエスコシステム等のエコビジネス製品の販売及びサービス提供など多岐に渡る事業で構成されております。

情報セグメントにおきましては、出版印刷の需要減少が継続したものの、第2四半期に引き続きBPO案件が堅調に推移したこと等もあり、セグメント全体で売上高が対前年同期で増収となりましたが、利益面では、第1四半期に発生した設備の入替遅延に伴う外注費の増加や、子会社の威海廣済堂京友包装有限公司で原材料の高騰等により損失幅が拡大したこと等によりセグメント損失の計上となりましたが、設備の入替遅延は終息しており、第2四半期から損失額は減少しております。

以上の結果、セグメント売上高は126億23百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント損失は1億86百万円（前年同四半期セグメント損失2億6百万円）となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材事業で構成されております。

人材事業は、求人媒体事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム)における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修まで、総合的な人材ソリューションを提供しております。

人材事業では、主力事業であった求人媒体のうち、紙媒体及びWeb媒体は当四半期における新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が後退し、ベトナム国内の海外人材事業は新型コロナウイルスの影響も大き

く、低調に推移しましたが、第2四半期に引き続きHRテック事業及び人材派遣事業が好調を維持し、さらにBPO事業が伸長しました。その結果、セグメント売上高は45億91百万円(前年同四半期比34.9%増)、セグメント利益は2億67百万円(前年同四半期セグメント損失1億34百万円)となりました。

・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、葬祭事業及びシニアエンディング関連事業で構成されております。

葬祭事業は、当社子会社の東京博善株式会社において、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております。また、シニアエンディング関連事業は広濟堂ライフウェルが納棺サービスなどの事業を展開しております。

葬祭事業では、式場利用や火葬中の休憩室の利用、菓子飲料等の売上は、第2四半期に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復が遅れておりますが、火葬取扱い件数の増加、火葬料金の価格改定及び友引営業による稼働日の増加等により、セグメント売上高は66億76百万円(前年同四半期比12.5%増)、セグメント利益は20億77百万円(同28.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて35億71百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて46億64百万円増加しております。主な要因は、借入金等の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億92百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益15億65百万円を計上したものの自己株式24億97百万円取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日開催の取締役会で、2022年3月期の期末配当予想について、無配とすることを決議しましたのでお知らせいたします。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続き御支援を賜りますようお願い申し上げます。詳細につきましては、本日別途公表する「配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,154	17,490
受取手形及び売掛金	5,604	5,129
有価証券	1,000	—
商品及び製品	99	106
仕掛品	384	1,211
原材料及び貯蔵品	190	180
その他	1,004	1,560
貸倒引当金	△75	△71
流動資産合計	21,364	25,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,270	14,700
機械装置及び運搬具（純額）	4,553	4,561
土地	13,984	13,984
工具、器具及び備品（純額）	2,680	2,663
その他（純額）	305	250
有形固定資産合計	36,794	36,161
無形固定資産	657	918
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	3,139
その他	2,627	2,422
貸倒引当金	△108	△91
投資その他の資産合計	5,761	5,471
固定資産合計	43,214	42,550
繰延資産	14	6
資産合計	64,592	68,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,293	2,093
短期借入金	1,300	5,500
1年内返済予定の長期借入金	5,334	5,574
1年内償還予定の社債	500	300
未払法人税等	521	206
賞与引当金	289	72
その他	2,871	4,111
流動負債合計	13,109	17,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
固定負債		
社債	320	180
長期借入金	17,528	17,812
繰延税金負債	229	229
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	16	17
その他	1,626	1,396
固定負債合計	19,860	19,776
負債合計	32,970	37,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	6,754	6,755
利益剰余金	23,342	24,907
自己株式	△6	△2,502
株主資本合計	31,091	30,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	779
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△70	△51
その他の包括利益累計額合計	420	268
非支配株主持分	110	99
純資産合計	31,622	30,529
負債純資産合計	64,592	68,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,787	23,891
売上原価	15,788	16,802
売上総利益	5,998	7,088
販売費及び一般管理費	5,128	5,184
営業利益	869	1,904
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	66	50
受取賃貸料	68	73
その他	247	137
営業外収益合計	382	262
営業外費用		
支払利息	207	207
持分法による投資損失	77	—
支払手数料	37	81
その他	140	90
営業外費用合計	462	379
経常利益	789	1,786
特別利益		
固定資産売却益	60	30
投資有価証券売却益	147	24
事業構造改革引当金戻入益	200	—
その他	—	0
特別利益合計	407	55
特別損失		
固定資産売却損	129	2
固定資産除却損	41	10
減損損失	121	—
関係会社株式売却損	481	—
新型コロナウイルス感染対策費用	41	26
訴訟事件等関連費用	—	52
その他	157	2
特別損失合計	973	93
税金等調整前四半期純利益	223	1,748
法人税等	558	203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△335	1,545
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△331	1,565

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△335	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	△171
為替換算調整勘定	△3	28
持分法適用会社に対する持分相当額	8	—
その他の包括利益合計	△184	△142
四半期包括利益	△520	1,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△515	1,413
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,497百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,502百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高、当第3四半期連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

また、顧客に支払われる対価については、従来、販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更により四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,442	3,404	5,936	4	21,787	—	21,787
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	241	—	—	277	△277	—
計	12,477	3,646	5,936	4	22,064	△277	21,787
セグメント利益又は 損失(△)	△206	△134	1,621	2	1,281	△412	869

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△412百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,623	4,591	6,676	—	23,891	—	23,891
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	719	—	—	854	△854	—
計	12,759	5,310	6,676	—	24,746	△854	23,891
セグメント利益又は 損失(△)	△186	267	2,077	—	2,158	△254	1,904

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用および持株会社に係る損益△266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。